

A large, stylized tree logo in shades of blue, positioned on the right side of the page. The tree has a thick trunk and several rounded, leaf-like branches. The background is a gradient of blue with abstract shapes and patterns.

2024年5月期 第3四半期  
**決算説明資料**

2024年4月4日

## ✓ 2024年5月期 第3四半期実績 前年同期比 減収増益

- **売上高は国内外での販売量減少などにより約113億円減収**  
欧州では電気自動車向け販売量の減少が継続。国内では建設市場の低迷に加えて、半導体分野など産業用を中心とするアルミ型材押出市場が振るわず減収。
- **営業利益は価格改定効果などにより約15億円増益**  
国内外で売上の減少やエネルギー・諸資材価格の上昇影響があったものの、価格改定やコスト削減効果により増益。

## ✓ 2024年5月期 通期業績予想の修正について

以下の要因により通期業績予想を修正。

- 「令和6年能登半島地震」の影響による修繕費等の発生費用や工場の操業停止に伴う損失など特別損失約21億円を計上。
- 欧州で電気自動車向け販売量が想定以上に減少していること。
- 国内建設市場に加えてアルミ型材押出市場の停滞が継続しており、期中での販売量回復が見込めないこと。

## 業績結果

(億円)

	9ヵ月累計 (2023年6月～2024年2月)				3ヵ月累計 (2023年12月～2024年2月)			
	2024/5期 3Q実績	2023/5期 3Q実績	前年同期比		2024/5期 3Q実績	2023/5期 3Q実績	前年同期比	
			増減額	%			増減額	%
売上高	2,644	2,758	▲113	▲4.1%	830	887	▲56	▲6.4%
営業利益	26	10	+15	+146.7%	1	2	▲0	▲10.9%
営業利益率	1.0%	0.4%	—	+0.6p	0.2%	0.2%	—	0.0p
経常利益	28	16	+11	+70.2%	0	3	▲2	▲77.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲5	6	▲11	-	▲18	0	▲19	-

## 通期業績予想

(億円)

	2024/5期 通期 業績予想<今回> ※1	2024/5期 通期 業績予想<前回> ※2	増減額	%
売上高	3,520	3,750	▲230	▲6.1%
営業利益	35	60	▲25	▲41.7%
営業利益率	1.0%	1.6%	—	▲0.6p
経常利益	30	55	▲25	▲45.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲10	30	▲40	-

※1 2024年4月4日公表値  
 ※2 2023年7月12日公表値

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

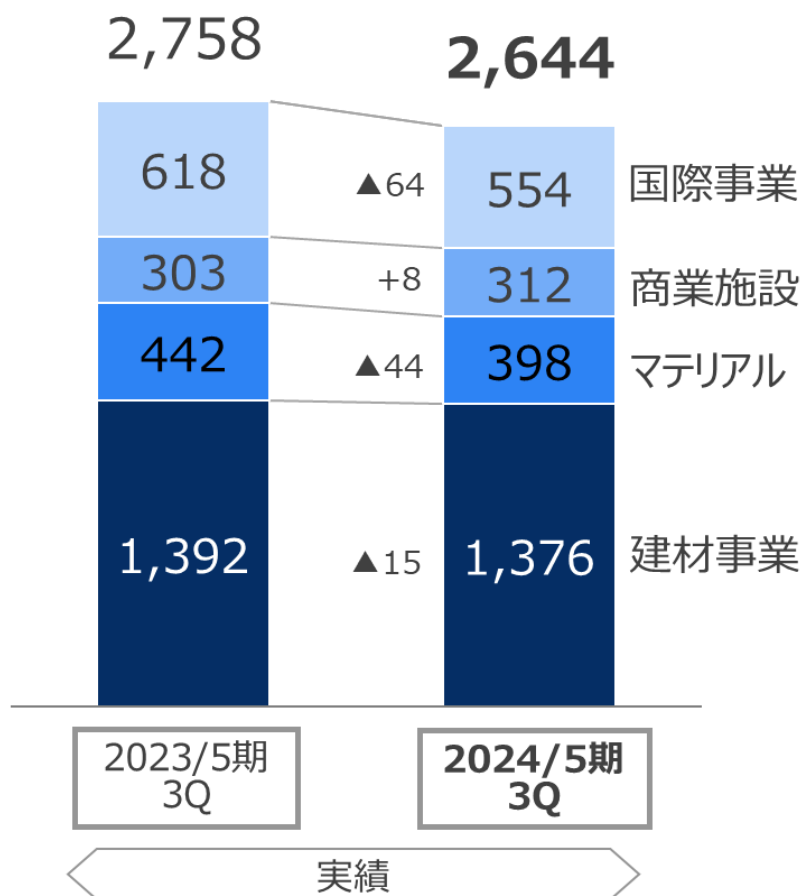
## 期末配当予想

1株当たり 10円 (予定)

売上高

2,644 億円

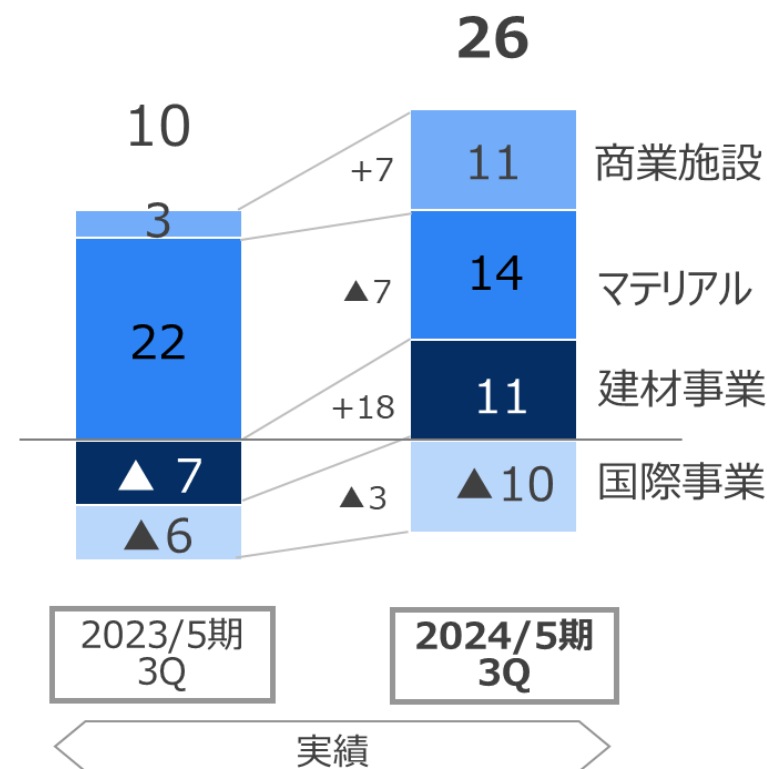
前年同期比 ▲ 113 億円  
(▲ 4.1%)



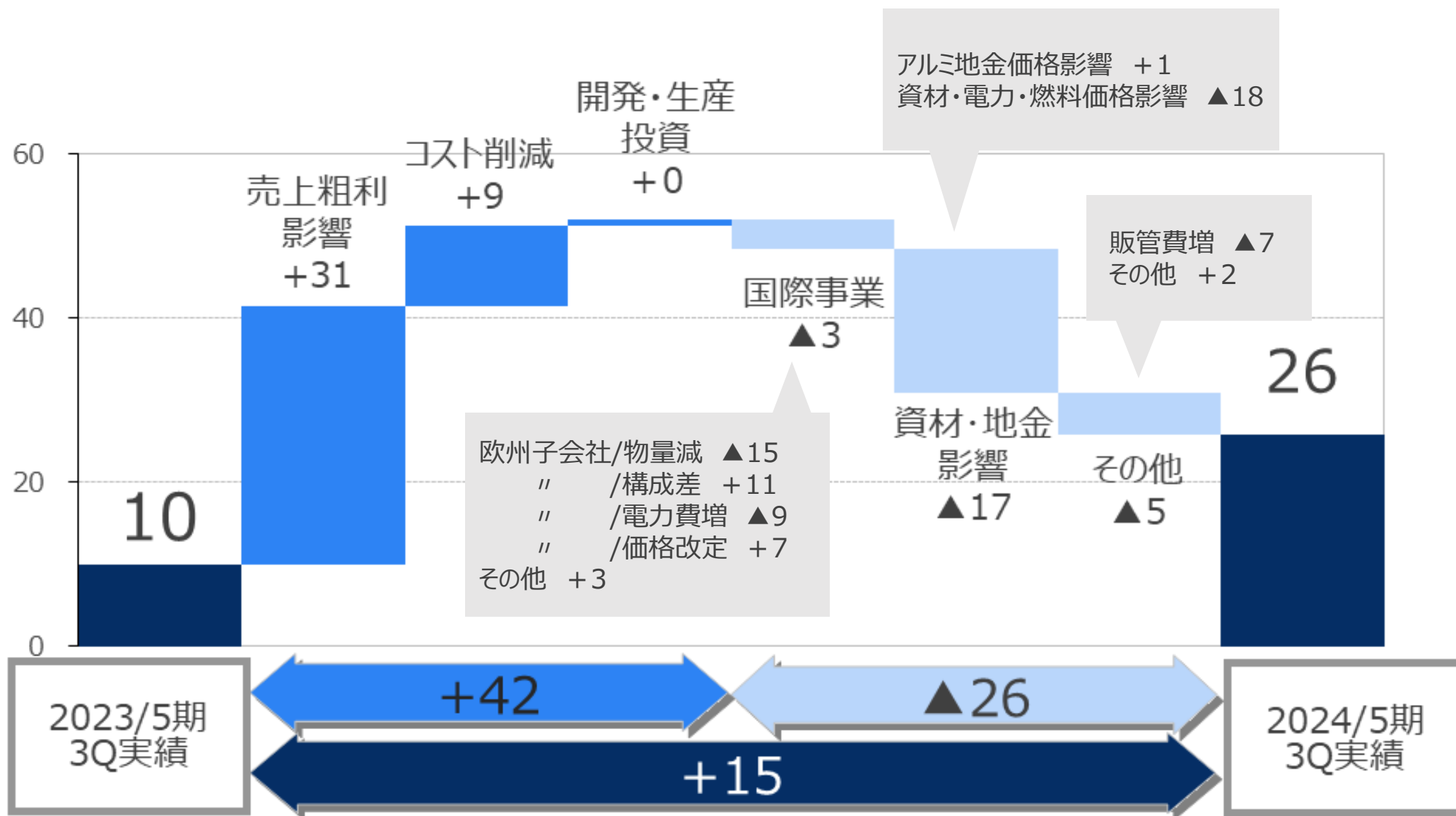
営業利益

26 億円

前年同期比 + 15 億円  
(+ 146.7%)



※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約  
 ※金額は億円未満切り捨て表示

## ■ 被害の状況について

- 当社グループ社員における人的被害はありません。
- 生産関連では、1月5日時点で安全確認のために4工場（射水工場、石川工場、新湊東工場、奈呉工場）を一時操業停止したが、1月9日より順次生産開始。1月中にすべての工場生産再開済。



## ■ 業績への影響について

- 北陸地方に所在する本社・支店・子会社や工場などの建物や設備の修繕費などの発生費用、工場の操業停止に伴う損失などとして、特別損失約21億円を計上。

## 三協立山「健康優良法人2024（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定

（主催：経済産業省および日本健康会議）

2024年3月、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として「健康優良法人2024（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定。また、グループ会社のST物流サービス株式会社が3年連続「健康優良法人2024（中小規模法人部門（ブライト500））」に認定。

### ■ 三協立山

#### 大規模法人部門

ホワイト500は2021年以来、2度目の認定

※ホワイト500：大規模法人部門のうち上位500社に与えられる



2024  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

### ■ ST物流サービス

#### 中小規模法人部門

ブライト500、2022年より3年連続認定

※ブライト500：中小規模法人部門のうち上位500社に与えられる



2024  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ブライト500

今後も当社グループは、社員が安心して健康で働ける職場環境を築くことで、経営理念である「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献」するため、さらなる健康経営への取り組みを進めてまいります。

● ニュースリリース（健康優良法人2024） ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2024news/st20240311.html>



## サステナブルで豊かな暮らしに貢献

# CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

### ■ CDP2023「気候変動」で「B」評価に認定

※CDP：ロンドンに本部を置く国際的な非政府組織（NGO）。企業や都市の環境問題に対する取り組みを調査し、リーダーシップレベル（A、A-）、マネジメントレベル（B、B-）、認識レベル（C、C-）、情報開示レベル（D、D-）の8段階で評価。



### ■ 「樹脂窓リサイクルビジョン」に賛同

一般社団法人日本サッシ協会、樹脂サッシ工業会、塩ビ工業・環境協会、および樹脂窓リサイクル検討委員会が公表した「樹脂窓リサイクルビジョン」の主旨に賛同。この活動を支援していく。

◇当社における樹脂の再資源化推進  
2022年度実績 --- 社内リサイクル率50%以上



アルミ樹脂複合サッシ



樹脂押出型材の加工端材

当社は2030年度目標である温室効果ガス排出量50%削減を目指して、様々な企業活動を通し、サステナブルで豊かな暮らしに貢献してまいります。

●ニュースリリース（CDP） ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2024news/st20240209.html>



●ニュースリリース（樹脂窓リサイクルビジョン） ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2024news/st20240129a.html>





## カーポートのパネル材では業界初 「ブラックポリカーボネート板」設定のカーポートが販売好調

透過性がなくマットな質感の屋根材が、日傘のような涼しさを創り出す「シャドークール」なカーポート。  
近年の猛暑対策に加え、マットな質感が高級感を演出していることから販売好調。

透過性がなくマットな質感が高級感を演出



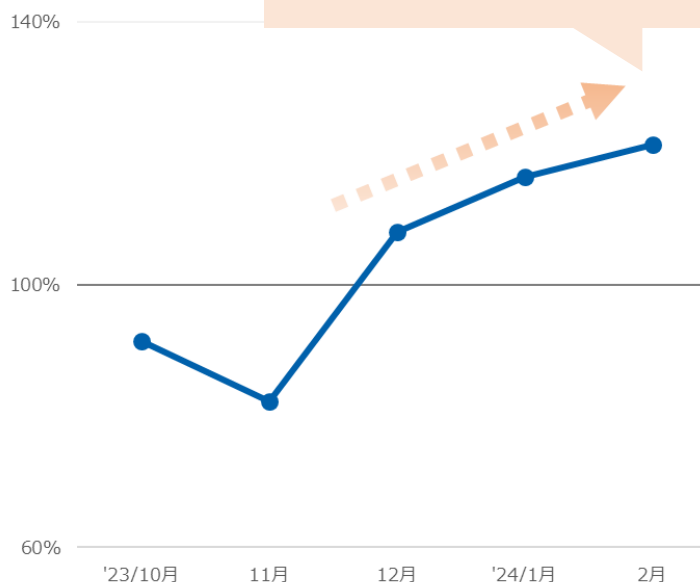
「ダブルフェース」



「セルフイ」

「スカイリード」

3商品の売上が前年比で120%超え



2024年3月より  
設定シリーズを追加  
「カムフィエース」



今後も皆様のライフスタイルに合った魅力的なエクステリア空間をご提案できる商品を展開してまいります。

●シャドークール&ツートンカーポートパンフレット →



	対象期間	2021年	2022年	2023年
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数	4月-12月	66.5万戸 (7.2%増)	65.9万戸 (1.0%減)	<b>61.8万戸</b> <b>(6.2%減)</b>
新設住宅着工戸数[持家]	4月-12月	22.4万戸 (11.2%増)	19.6万戸 (12.5%減)	<b>17.2万戸</b> <b>(12.1%減)</b>
新設住宅着工戸数[貸家]	4月-12月	25.2万戸 (8.1%増)	26.6万戸 (5.6%増)	<b>26.3万戸</b> <b>(1.3%減)</b>
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積	4月-12月	53.3百万㎡ (9.5%増)	53.5百万㎡ (0.4%増)	<b>49.2百万㎡</b> <b>(8.1%減)</b>
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く]	6月-2月	24.5万 t (3.1%増)	23.2万 t (5.1%減)	<b>26.6万 t</b> <b>(14.6%増)</b>
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗]	4月-12月	4,208棟 (9.0%増)	4,571棟 (8.6%増)	<b>4,149棟</b> <b>(9.2%減)</b>
【国際事業指標】 ドイツ自動車生産台数	4月-12月	215.8万台 (13.5%減)	260.9万台 (20.9%増)	<b>297.0万台</b> <b>(13.9%増)</b>
タイ自動車生産台数	4月-12月	121.7万台 (25.0%増)	141.2万台 (16.0%増)	<b>133.4万台</b> <b>(5.6%減)</b>
【アルミ地金価格平均値】 [日本経済新聞より]	6月-2月	379.3円/kg	400.5円/kg	<b>389.1円/kg</b>

日本アルミニウム協会公表値の集計区分に変更あり。前年と同条件では前年同期比で約4%増と推定。

( ) は前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

## 売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	437	<b>449</b>	+11	+2.7%				
2Q	505	<b>481</b>	▲24	▲4.8%	943	<b>931</b>	▲12	▲1.3%
3Q	448	<b>445</b>	▲3	▲0.7%	1,392	<b>1,376</b>	▲15	▲1.1%
4Q								

- 価格改定の浸透
- 「住宅省エネ2023キャンペーン」によるリフォーム需要の獲得
- 建築市場の低迷

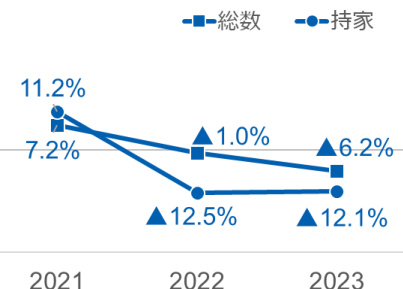
## セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	▲7	▲3	+4	-				
2Q	1	<b>9</b>	+8	+476.0%	▲5	<b>6</b>	+12	-
3Q	▲1	<b>4</b>	+6	-	▲7	<b>11</b>	+18	-
4Q								

- 価格改定を含めた収益改善施策の効果など

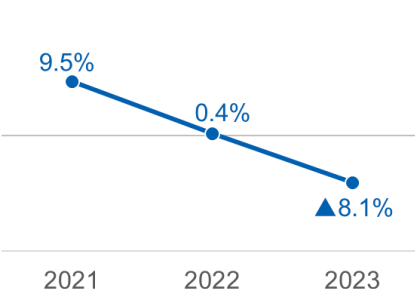
## 事業環境

新設住宅着工戸数  
(前年同期比)



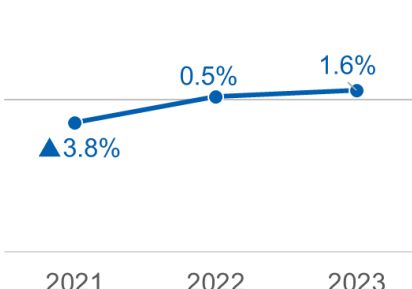
出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

非木造建築物着工床面積  
(前年同期比)



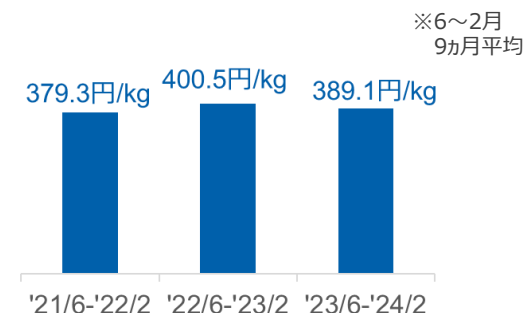
出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

ビル用アルミサッシ販売重量  
(前年同期比)



出典：経済産業省 生産動態統計

アルミ地金価格[日経平均] (前年同期比)



出典：日本経済新聞

※金額は億円未満切り捨て表示

## 売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	143	<b>140</b>	▲3	▲2.1%				
2Q	150	<b>137</b>	▲13	▲9.1%	293	<b>277</b>	▲16	▲5.7%
3Q	148	<b>120</b>	▲27	▲18.5%	442	<b>398</b>	▲44	▲10.0%
4Q								

- 輸送分野において国内生産の回復に伴う需要増加
- 建材分野や一般機械分野における需要減少の継続
- アルミ地金市況に連動した売上の減少
- 令和6年能登半島地震の影響に伴う受注減

## セグメント利益

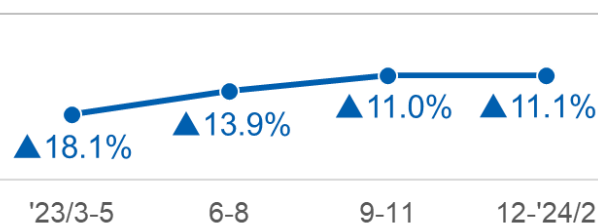
	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	8	<b>4</b>	▲3	▲44.4%				
2Q	10	<b>10</b>	▲0	▲4.7%	19	<b>15</b>	▲4	▲22.2%
3Q	3	<b>▲0</b>	▲3	-	22	<b>14</b>	▲7	▲34.8%
4Q								

- 販売構成の変化や売上高の減少など

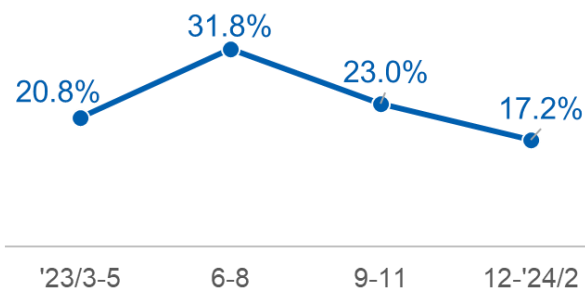
## 事業環境

国内アルミ型材押出重量（前年同期比）

<一般機械>



<自動車>



出典：日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切り捨て表示

## 売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	91	<b>97</b>	+6	+7.2%				
2Q	116	<b>124</b>	+7	+6.3%	208	<b>222</b>	+13	+6.7%
3Q	95	<b>90</b>	▲5	▲5.3%	303	<b>312</b>	+8	+2.9%
4Q								

- 投資が積極的な業態を中心に店舗の新規出店や改装の需要を取り込んだこと
- 価格改定の浸透など

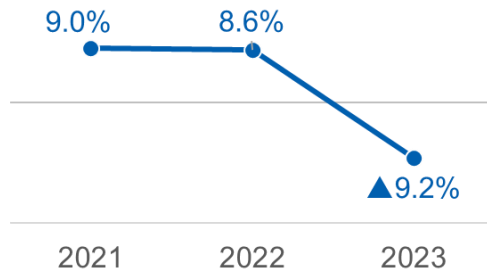
## セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	0	<b>2</b>	+1	+326.4%				
2Q	2	<b>7</b>	+5	+206.5%	3	<b>10</b>	+7	+229.3%
3Q	0	<b>0</b>	+0	+211.2%	3	<b>11</b>	+7	+227.7%
4Q								

- 売上高の増加
- 価格改定を含めた収益改善施策の効果など

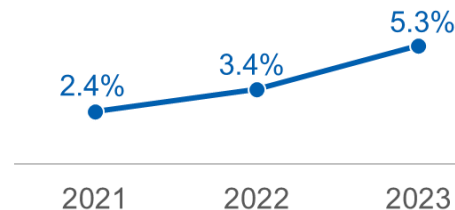
## 事業環境

建築着工棟数[店舗] (前年同期比)



出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額 (前年同期比)



出典：経済産業省 商業動態統計調査

※4~12月累計

※金額は億円未満切り捨て表示

## 売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	202	<b>196</b>	▲6	▲3.0%				
2Q	221	<b>184</b>	▲36	▲16.5%	424	<b>381</b>	▲42	▲10.0%
3Q	194	<b>172</b>	▲21	▲11.2%	618	<b>554</b>	▲64	▲10.4%
4Q								

- 為替影響による増収効果
- アルミ地金市況に連動した売上の減少
- 欧州における電気自動車向けの販売量減少が継続

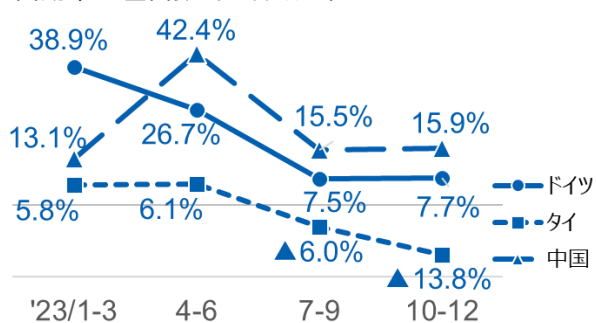
## セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'23/5期	'24/5期	増減	増減	'23/5期	'24/5期	増減	増減
1Q	▲10	2	+13	-				
2Q	3	▲9	▲12	-	▲6	▲6	+0	-
3Q	0	▲3	▲4	-	▲6	▲10	▲3	-
4Q								

- 販売構成や欧州でのエネルギーや諸資材価格の上昇に対する価格転嫁などの改善を進めたこと
- 売上高の減少

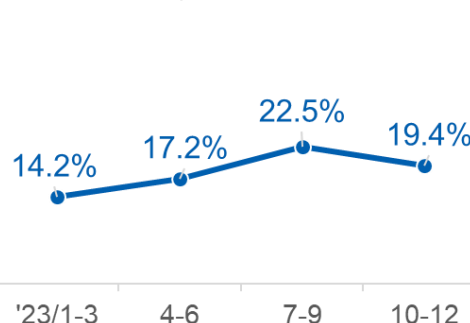
## 事業環境

自動車生産台数（前年同期比）



出典：VDA MARKLINES

ドイツEV自動車販売台数シェア



出典：KBA（ドイツ連邦陸運局）

GDP（国内総生産）（前年同期比）



出典：EUROSTAT, NESDC, CEIC

計画前提・実績

		期中 平均値	2023/5期 3Q9ヵ月実績	2024/5期 前提 (通期)	2024/5期 3Q9ヵ月実績
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		6~2月	400.5円/kg	375.0円/kg	<b>389.1円/kg</b>
為替	ドル	4~12月	136.5円	135.0円	<b>143.3円</b>
	ユーロ	4~12月	140.6円	140.0円	<b>155.3円</b>
	バーツ	4~12月	3.8円	3.8円	<b>4.1円</b>
	元	4~12月	19.9円	19.5円	<b>20.0円</b>

# サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

## カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

## 資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

## 人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創生し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

## 2030年度目標

温室効果ガス排出量

**50%減**

対象：三協立山グループ Scope1+2※  
(2017年度比)

循環アルミの  
使用を促進

女性管理職比率

**10%**

※Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出 Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出

### E 環境



### S 社会



### G ガバナンス





## ■ 本資料に関する注意事項

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社および連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しています。それらの影響により、三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性およびその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金などの価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。